

みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略

事業実績報告書

(令和 2 年度実績)

令和 2 年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

1、基本目標 1 しごとをつくり、安心して働けるようにする

(1) 基本目標 1 の重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI) 指標名	基準値 (H30 年度)	参考値 (R1 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
市内事業所従業員数	10,882 人 (H28)	10,882 人 (H28)	10,882 人 (H28)	12,000 人	—
市内総生産額	872 億 5,900 万円 (H28)	879 億 5,900 万円 (H29)	894 億 3,700 万円 (H30)	1,003 億 4,800 万円	86.9

(2) 基本目標 1 を達成するための施策の重要業績評価指標 (KPI) 及び事業実績

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	担当
政策目標 1	農林水産業の振興	農林水産課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
農林水産業生産額	79 億 9,400 万円	78 億 7,400 万円	80 億	98.4
新規就農者数	1 人	2 人	10 人(5 年累計)	20.0
イノシシによる農産物被害額	1,784 万 3 千円	1,393 万円	1,600 万円	212.3
漁業協業化 (事業採択) 数	0 件	0 件	1 件(5 年累計)	0

具体的な施策の事業実績 (令和 2 年度)	
6 次産業化の推進	令和 2 年 5 月に 6 次化推進地域協議会設立し、協議会の開催 (計 5 回)、市民向けセミナーの開催 (計 3 回)、委員対象の加工講習 (計 4 回)、委員対象の勉強会 (計 2 回)、市場調査の実施等を行った。
担い手の企業的農業経営による生産性向上支援及び新規就農者 (親元就農) 支援	・個別経営体の農業法人化へ向けた支援 (新規) ・サポートチームによる就農相談会の実施、就農支援 (継続実施) ・農業次世代人材投資資金等による経済的支援 (継続実施)

有害鳥獣害対策の強化	・ 駆除実績（令和２年度）イノシシ 653 頭・鳥類 1,268 羽 ・ イノシシ侵入防止電気柵：42 件の設置補助を行った。 ・ ワイヤーマッシュ：5 件の設置補助を行った。（延長 824m） ・ 深刻化するイノシシ被害など農業生産に有害な鳥獣被害を防止する技術の普及など鳥獣対策の強化を図った。
漁業の協業化	・ 生産性の安定、品質向上を図るため施設の改修を行った。 ・ 海苔機器の設置、改修に係る経費の利子補給を行った。 ・ 新型コロナウイルス対策として、共同荷捌場の環境を構築するため紫外線装置やパーテーションの設置など施設の感染防止対策を支援した。

成果、課題、今後の展開	
・ 協議会の設立から推進手順の作成、健康食品市場情報の収集分析等により、地元農産物を活用した６次産業化の検討を進めることができた。また、市民へのセミナー・加工講習会などを通じ、市民に６次産業化の推進に関する意識付けが出来た。 ・ 漁業の協業化については、生産性の安定、品質向上を図るため、今後も施設の改修等を実施します。 ・ 鳥獣害対策の強化については、狩猟者の高齢化や減少により厳しい状況ではありますが、駆除員の確保を行うため、今後も猟友会役員と駆除体制に関する協議を実施します。また住民の方へは、電気柵やワイヤーマッシュの設置補助を継続します。 ・ イノシシ捕獲頭数は増加傾向にありますが、猟友会の協力を得ながら継続的に対応する。	

令和2年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	担当
政策目標 2	企業誘致の推進	商工観光課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
誘致企業数	1 社	1 社	5 社 (5 年累計)	20.0
誘致企業の従業員数	43 人	8 人	300 人(5 年累計)	2.6

具体的な施策の事業実績（令和2年度）	
新たな産業団地の造成 及び造成に向けた「農村産業法実施計画」などの策定	産業団地の造成工事に着手するには、市と企業が事前に産業導入地区、規模、立地スケジュール及び雇用期待従業員数について協議を調べて、その内容を盛り込んだ農村産業法に基づく実施計画を策定し、県知事の同意を得る必要がある。 しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済の先行き不透明感の高まりを受けて、企業側の設備投資意欲は減退しており、企業との協議が進展しないことから、実施計画を策定するまでには至っていない。
地の利を生かした企業 誘致活動・企業支援	産業団地に立地可能性のある企業を把握するため、企業立地意向調査を2回実施し、その結果をもとに企業を訪問して協議を進めている。 また、市内に立地する企業の事業拡大に際しては、産業の振興及び雇用の創出につながるよう、固定資産税を課税免除する奨励措置を講じて支援を行った。

成果、課題、今後の展開
産業団地を造成するには、関係法令に基づいて事前に立地する企業と事業計画を調整する必要があるため、令和2年度に企業立地意向調査を2回実施し、産業団地に立地可能性のある企業を把握した上で誘致活動を進めている。今後も引き続き企業の設備投資に関する情報を収集しながら、企業との協議が調うよう誘致活動を進める。 また、企業の新設及び増設に際しては、産業の振興及び雇用の創出につながるよう奨励措置を講じて企業の支援を行う。

令和2年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	担当
政策目標 3	新規・既存企業の育成	企画振興課・商工観光課 農林水産課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
創業支援者数	14 人	14 人	20 人 (5 年累計)	70.0
市内女性就業率	47.8%	47.8% (R1 実績)	50%	95.6
製造業市内事業所数 (従業員 4 人以上)	69 社	66 社	80 社	82.5
製造品出荷額	339 億 4300 万円	327 億 8300 万円	393 億 5000 万円	83.3

具体的な施策の事業実績 (令和2年度)	
創業支援や既存企業の経営支援	・商工会と連携した創業塾の開催及び相談窓口の設置 ・移住定住起業支援補助金の交付 ・新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた既存企業の経営支援
テレワークによる雇用機会の創出	・社会情勢に応じた雇用機会創出個別就職相談会 (1 月～3 月の毎月第 4 月曜日) 相談件数：10 件 ・ルフランシェアオフィス等利用人数 日額利用 16 人 月額利用 5 人 ・ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、テレワークをはじめとする多様な働き方の拡大に対応し、都市部から本市への移住を推進するため、空き教室 3 室を、リモートワークやオンライン授業に対応できるよう改修。
ローカルイノベーション	・創業相談窓口：7 件 (内 2 件が新規創業補助金制度の活用) ・融資制度の新規申込件数：16 件
ローカルブランディング	コロナ感染拡大の影響で、連携協定自治体でのイベントに参加できなかったが、2 月と 3 月には、福岡都市圏でのイベント (博多ファーマーズマーケット) に出展し、みやま野菜の PR を行った。

成果、課題、今後の展開

創業支援や既存企業の経営支援については、コロナ禍で厳しい状況の中、既存企業の事業継続を支援しながら、新規創業や新たな事業に取り組む企業に対して相談窓口の設置や補助金の交付を行った。今後は、既存企業の経営状況を把握し、商工会と連携して現状に応じた適切な支援を行っていく必要がある。

新型コロナ等の社会情勢に応じた雇用機会創出のため、テレワーク、サテライトオフィスを想定した個別就職相談会を開催した。また、環境衛生課において、ルフラン（旧山川南部小）におけるテレワーク等の環境整備を行った。令和３年度以降、商工会と連携した情報発信により施設の利用促進を行い、社会情勢、経済の動向を注視し、新たな雇用機会の創出を検討したい。

創業内容によっては計画どおり進まないケースがあり、今後は専門家等の的確なアドバイスを受けて作成する必要がある。また、創業後のフォローについても商工会との連携を密にする必要がある。

融資制度においても、コロナ禍の影響により国、県から独自の支援制度がだされており、その内容を把握、精査した上で、市の支援制度を検討していく必要がある。

みやま野菜のPRについては、生産者やJAと連携して継続的にイベント出展等を行う必要がある。

令和2年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	担当
政策目標 4	観光の振興	商工観光課・都市計画課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
観光による経済波及効果額	8 億 3700 万円	8 億 3900 万円 (R1 実績)	10 億	83.9
観光入込客数	66 万 4 千人	64 万 4 千人 (R1 実績)	75 万人	85.8
オルレイVENT等参加者数	4700 人	1500 人	6000 人	25.0
サイン設置数	—	0 か所	3 か所	0

具体的な施策の事業実績（令和2年度）	
みやま市観光振興計画の推進	コロナ禍により実施出来なかった事業もあった中で、様々な工夫により観光振興を図ることが出来た。
観光協会との連携・支援強化	観光ブランディング事業、J R 駅舎業務を委託し、本市の知名度向上及び観光交流人口の増加の取り組みを実施した。 また、コロナ禍にあっても、みかん狩り、タケノコ掘りの従来からの人気事業は、十分な対策を講じて実施した。 さらに、観光庁の事業を活用して、「みやまぶらり旅」の磨き上げに着手し、コロナ禍あるいはアフターコロナに備えたハード面、ソフト面の改善を行った。
観光資源を活かした施設整備とイベント支援	コロナ禍につき、従来のイベントの多くが中止となり、十分な取り組みはできなかった。一方、エール花火、駅前イルミネーションなどはやり方を工夫して実施され、これらに対しては可能な限りの支援を行った。また、テレビ、ラジオ、雑誌を活用して本市の観光資源を発信した。
地域資源を活用したブランドづくり・コンテンツづくり	1 万件ポストプロジェクト推進委員会（SNS を活用した魅力発信協議会）と連携し、HP の管理運営、フォトコンテストの開催、PR 動画制作・配信を行った。 テレビ、ラジオ、雑誌を活用するに際し、取材者側の視点が加わったことで本市の魅力が新たな切り口で発信できた。 また、手元にある魅力に気づき、それを生かそうとする市民の存在もあり、ブランドづくりに向けた気運が高まっている。

みやまオルレ等の歩いて自然を楽しむ取り組みの推進	コロナ禍でも有効な観光手段と捉え推進を図ったが、細心の注意を払う必要があり、大規模イベントは実施しなかった。代替策として、九州オルレ全体でスタンプラリー（デジタル方式含む）を実施した。
サイン整備事業	一部取りまとめができていなかった既存誘導看板、サインの管理者及び設置状況の調査を都市計画課で実施したが、災害やコロナの関係で人手が不足して完了することができなかった。

成果、課題、今後の展開
SNS を使った情報発信においては、1 万件ポストプロジェクト推進委員会（SNS を活用した魅力発信協議会）と連携し、HP にてエール飯やエール花火などのコロナ対策イベントの情報発信やフォトコンテストの開催、また新たな試みとして動画の制作・配信を行った。SNS 内において一定のフォロワー（視聴者）の関心を得ている一方、情報の拡散については鈍ってきている状況である。みやま市ならではのものを生かし、新たな企画を打ち出していく。 新型コロナウイルス感染症により、恒例のイベントも従来の手法では実施不可能な状況となり、中止を余儀なくされ、予定していた成果を上げられなかった。 その反面、従来のやり方に捉われないやり方を検討したり、新しい切り口から魅力を発見しようとする気運を高めたりする機会となった。 今後は、今なお続くコロナ禍や自然災害、気候変動を考慮しつつ、本市の強みを打ち出せる「見せ方」の工夫を実施していく。 サイン整備については次年度も残りの調査を行います。 既存誘導看板等の調査に時間がかかっている。その後、既存誘導看板等の点検を行わなければならないが、有資格者でないと点検できない物件もあるため、予算の確保が必要となる。

２、基本目標２ 人を定着させ、還流・移住を促進する

（１）基本目標２の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標 (KPI) 指標名	基準値 (H30 年度)	参考値 (R1 年度)	現状値 (R2 年度)	目標値 (R6 年度)	達成度 (%)
交流人口	66 万 4 千人	65 万 8 千人	65 万 8 千人 (R1 実績)	75 万人	—
社会増減数	△16 人	△63 人	△193 人	0 人	▲

（２）基本目標２を達成するための施策の重要業績評価指標（KPI）及び事業実績

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 1	知名度向上・P R 事業	企画振興課

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30 年度)	現状値（1 年目） (R2 年度)	目標値（5 年目） (R6 年度)	達成度 (%)
県内における本市認知度	74.8%	-	95%	—
市ホームページアクセス数	64 万 7 千回	83 万 3 千回	100 万回	83.3
ふるさと寄附金額	1 億 213 万円	4 億 6,634 万円	2 億円	233.1

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
シティプロモーション事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現地での PR 活動は実施していないが、筑後地域に配布されている子育て情報誌に、市の定住施策やイベント情報を紹介する広告を掲載した。 また、SNS を活用した情報発信、フォトコンテストを実施した。 また、ふるさと納税の返礼品の充実を行っており、コロナ禍での巣ごもり需要により目標を大きく上回る寄附額を達成した。

成果、課題、今後の展開
認知度については、新型コロナウイルスの影響で街頭でのアンケートを実施できなかった。LINE、Facebook、twitter での情報発信及び、Instagram を活用したフォトコンテストを実施した。 アフターコロナを見据えて、庁内部署と連携してこれまで以上に SNS やオンラインでの取り組みを強化する必要がある。 また、ふるさと納税についてもコロナ禍での巣ごもり需要が落ち着いた後でも、安定した寄附が得られるように、さらに返礼品の充実などに取り組む。

令和 2 年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 2	特産品販売所の活性化	農林水産課・商工観光課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
道の駅みやま来場者数	64 万人	57 万人	70 万人	81.4
道の駅みやま売上額	9 億 9988 万円	9 億 8603 万円	10 億 5000 万円	93.9

具体的な施策の事業実績（令和 2 年度）	
道の駅みやまの情報発信機能強化	道の駅駐車場の外灯の修繕、備品購入（冷蔵ショーケース）を行った。福岡都市圏からの集客を呼び込むため、2 月と 3 月に博多駅前で開催された、博多ファーマーズマーケットに道の駅の農作物を展示し P R を行った。

成果、課題、今後の展開
指定管理者の道の駅みやまの経営努力により、県内でも上位の売り上げと客数を誇っている。今後更に県内外へ道の駅みやまを P R する必要がある。直売所の新たな出荷者を掘り起すことが課題。

令和２年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 3	良好な住宅環境の整備	都市計画課・契約検査課、総務課

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30 年度）	現状値（1 年目） （R2 年度）	目標値（5 年目） （R6 年度）	達成度 （％）
空き家バンク登録件数	25 件	4 件	50 件（5 年累計）	8.0
空き家バンク成約件数	18 件	3 件	20 件（5 年累計）	15.0

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
公営住宅の整備	平成２８年度より定住促進住宅山川団地６０戸の管理開始。 市営住宅については、平成２９年度高木団地１６戸、令和１年度下楠田団地３０戸を建設し、整備を前年度までに完了した。 みやま市公営長寿命化計画に基づく補修・改善については緊急的なものを優先し、取り組んだ。
未利用地を活用した住宅地の造成	２筆の住宅用地の売払いを進めた。また、市営住宅などの跡地について、公共施設等跡地活用検討委員会で売払いや有効活用に向けた方針決定の協議を行った。
空き家バンク制度の利用促進及び「みやま市空家対策計画」に基づく空家等の適正管理の推進	空き家バンク成約報奨金５件、対象者に補助金を交付することにより空き家を減らすことができた。 また、老朽危険家屋等除却促進事業補助２９件の申請があり、空き家等危険防止に取り組んだ。

成果、課題、今後の展開
公営住宅については、緊急的なものを優先し取り組むことができた。今後は建て替えを行っていない住宅については、長寿命化計画を実施する必要がある。 未利用地を活用した住宅地の造成については、２筆の住宅用地の売払いはできたが、市営住宅などの跡地は、周辺環境の整備など売払いや貸付けがしやすくなるよう、活用に向けた条件整備を検討する必要がある。 また、空き家対策については、空き家バンク制度の活用や老朽危険家屋等除却促進事業補助等を行うことにより、少しずつ空き家を減らすことができた。ただし、既存の空き家に加えて新規の空き家も増加することから、PR の徹底を図り、老朽危険家屋等除却促進事業補助等を増加する必要がある。

令和２年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 4	移住・定住の促進	企画振興課、都市計画課、商工観光課、農林水産課、総務課

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
新婚・子育て世帯家賃補助件数	89 件	88 件	120 件	73.33
福岡市及び東京都からの転入者数	81 人	114 人	120 人	95.0
地域おこし協力隊受け入れ人数	5 人	2 人	10 人 (5 年累計)	20.0

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
定住促進に向けた補助制度の利用促進と新たな取り組みの検討	新婚世帯・子育て世帯への家賃補助に加え、令和２年度より子育て世帯（中学生以下の子を含む世帯）への住宅所得支援制度を新たに始めた。また、子育て世帯の要件を従来の「未就学児を含む世帯」から「中学生以下の子を含む世帯」に拡充し、制度を活用した転入促進策を講じている。また、令和３年度から交付金を活用した補助事業を始めるために、調査・研究を行った。
宅建協会や県空き家バンク等と連携した住宅情報の提供	宅建業者等が保有する空き家情報について本市の「空き家バンク制度」に登録可能とするなどの取組を引き続き行った。また、福岡県空き家活用サポートセンターに情報発信を行っている。令和２年度は４件の登録件数となった。
移住者起業・就業支援	東京圏からの移住支援金制度を新たに創設した。県と連携して制度の PR を行い相談は数件あったが、要件に該当せずに申請には至らなかった。
魅力的な農的暮らしの再認識と受け皿の供給促進	農林水産業などの地域資源を活用したグリーン・ツーリズムを推進する中で空き家等を有効活用し、定住促進を図るため、農泊等が出来るよう空き家等の改修に要する経費に対し、補助金を交付した。（１件）
U・I ターンに関する情報発信	地方への移住を促進するポータルサイトへみやま市の情報を掲載し、オンラインでの移住相談会に２回参加した。 また、コロナ感染拡大防止対策として行ったみやま市出身の大学生等への支援物資の送付の際に、みやま移住・定住ガイドブック及びみやま市の就職情報を送付した。 その他に、引き続き市のホームページでの分かりやすい情報発信

	や、みやま移住・定住ガイドブック改訂版の近隣不動産会社等への配布を行った。
地域おこし協力隊の活用	・廃校を活用した資源循環型施設「ルフラン」でカフェ・シェアオフィス・加工室の運営 ・宿泊体験施設「清水山荘」の企画・運営、着地体験型観光プランの開発・SNSでの情報発信

成果、課題、今後の展開	
コロナ禍によって、オンライン環境が急速に普及し、遠方の方との相談が以前より容易になっている。これを活用して、移住希望者との接点を多く作ることが必要である。また、移住・定住制度の周知を一層行っていく。 定住促進に向けた補助制度の利用促進と新たな取り組みの検討については、令和3年度より新たに結婚新生活支援補助金やお試し訪問補助金を始める。また、東京圏からの移住支援については要件の緩和を行い実施する。 地域おこし協力隊については、協力隊としての任期終了後に引き続きみやま市に定住してもらえるように地域おこし協力隊起業支援補助金等により支援を行う。	

令和2年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 5	地元大学及び高校との連携強化	企画振興課・各課

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30 年度）	現状値（1 年目） （R2 年度）	目標値（5 年目） （R6 年度）	達成度 （％）
地元大学・高等学校との連携事業数	1 件	2 件	3 件	66.7

具体的な施策の事業実績（令和2年度）	
地域発展に貢献する地元大学及び高等学校の取り組み支援	地方創生未来会議の関連事業として地元の山門高校と連携し高校生向け地域経済分析システム（RESAS）研修会を実施。 市社会教育委員と山門高校生徒会役員との意見交換会を実施。

成果、課題、今後の展開
地方創生未来会議の関連事業として地元の山門高校と連携し高校生向け地域経済分析システム（RESAS）研修会を実施。みやま市のことを、データから改めて知ってもらい、今後、みやま市のまちづくりについて、いっしょに考えてもらうきっかけを作り、令和3年度に実施するみやま市地方創生未来会議高等学校連携事業に繋げる。 市社会教育委員と山門高校生徒会役員との意見交換会を実施。地域の未来像や高校生が連携できるものをテーマに意見交換を行った。

令和２年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 6	地元出身学生及び生徒の定着・Ｕターンの促進	企画振興課・教育総務課

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30 年度）	現状値（1 年目） （R2 年度）	目標値（5 年目） （R6 年度）	達成度 （％）
若者定住促進奨学金返済 助成数	2 人	7 人	50 人 （5 年累計）	14.0
給付型奨学金給付者数	8 人	19 人	60 人 （5 年累計）	31.7

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
若者定住促進奨学金返済 助成事業	平成 3 0 年度に奨学金返済助成交付要綱を策定し、事業を開始。 平成 3 0 年度は 2 件、令和元年度は 4 件、令和 2 年度は 7 件の申請があっている。
奨学金給付事業	高等学校等 1 年生 8 名、2 年生 4 名、3 年生 7 名に対し奨学金を給付した。

成果、課題、今後の展開
就職を機に市外へ流出する若い世代への市内への定着や、進学を機に市外へ転出した若者の U ターンの促進のため、平成 3 0 年度に奨学金返済助成交付要綱を策定し、事業を開始。徐々ではあるが、申請件数も増えてきている。引き続き、地元就職や起業する学生を対象に、貸与を受けている奨学金の返済金の一部の助成を行い、若者の定着・U ターンを促進させる。 経済的理由により高等学校等の修学が困難な学生を支援するため、高等学校等に進学した生徒に対し奨学金を給付することができた。 制度が浸透していない部分もあるので、中学校 3 年生の募集の際に、HP や広報での周知を行う。また、学校を通してのお知らせについてはチラシが保護者へ直接渡るよう、三者面談で配布する等、学校と連携しながら周知徹底を図ることが必要である。 申請者数の増加に向け、より充実した制度となるよう資格基準等の見直しの検討も必要である。

令和2年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 2	人を定着させ、還流・移住を促進する	担当
政策目標 7	都市と農村の交流促進	農林水産課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
子どもの農山漁村体験者数	—	38 人	100 人	38.0

具体的な施策の事業実績（令和2年度）	
グリーンツーリズム推進事業	・グリーン・ツーリズム推進協議会の設立に向けて、市・J A・観光協会・県等で構成した推進連絡会議及び幹事会を開催した。 【推進連絡会議】 令和2年11月6日 【幹事会】 第1回：令和3年2月10日 第2回：令和3年3月30日 ・みやま市高田町飯江地区内にある古民家を農泊等が出来るようにするため改修等に要する経費に対し補助金を交付した。対象経費の2/3以内で300万円を上限に補助。令和2年度には1団体に300万円を補助。
清水山荘を活用した体験農業プログラムの推進	・地域おこし協力隊が中心となり、市内農業者等と連携して、ぶどう狩りやみかん狩りなどの体験プログラムを市内外から250名参加し、7回実施した。

成果、課題、今後の展開
農業や観光業など地域資源を活用した体験事業を実施したものの、日帰りのみとなっているのが現状である。今後は、事業に興味のある人などをサポートするために相談会を年2回実施し、意識の高い農家や事業に向け研修会を年2回実施する。本年度は、グリーン・ツーリズムモデル実証事業として、農泊が出来るような古民家の改修に要する経費に対し補助金を交付した。次年度も農家民泊や観光農園、農家レストラン、加工体験施設等の農作業体験施設等の整備のための補助金を交付する。 コロナ禍により体験プログラムを実施することが容易ではない状況ではあるが、キャンセル待ちがあるプログラムなので、継続して実施していきたい。

3、基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 基本目標 3 の重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI) 指標名	基準値 (H30 年度)	参考値 (R1 年度)	現状値 (R2 年度)	目標値 (R6 年度)	達成度 %
合計特殊出生率	1.44 人	1.48 人	1.37 人	1.71 人	80.1
出生数	218 人	198 人	198 人	250 人	79.2

(2) 基本目標 3 を達成するための施策の重要業績評価指標 (KPI) 及び事業実績

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	担当
政策目標 1	結婚・出産支援	子ども子育て課、企画振興課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
婚活イベント開催件数	—	1 回	10 回(5 年累計)	10.0
第三子以降出生者数	61 人	58 人	70 人	82.8

具体的な施策の事業実績 (令和 2 年度)	
特定不妊治療費助成事業	2019 年度より本事業は子ども子育て課に移管。 2020 (令和 2) 年度 10 組 (実)・21 組 (延べ) に助成を行った。 HP への掲載・県へ案内チラシの配布を依頼等、引続き周知を図っていく。
結婚支援事業	結婚を望む市民に出会いの場を創出するため、福岡県と共同でオンラインによる出会いイベントを開催した。参加者は 8 人。
出産祝金事業	令和元年度より本事業は子ども子育て課に移管。 令和 2 年度は 58 件の申請があり、対象者に補助金を交付した。

成果、課題、今後の展開
特定不妊治療費助成事業についての本市 HP への掲載・県へ案内チラシの配布を依頼等、引き続き周知を図っていきます。 福岡県と共同でオンラインによる出会いイベントを開催し、市内事業所等の参加があった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインでの開催となったが結婚を望む若者に対して、出会いの機会を提供することができた。 出生届の際、漏れなく第 3 子以降出産祝金を申請していただくようチラシを配布する等、今後も周知を図っていきます。

令和２年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	担当
政策目標 2	子育て家庭への支援	健康づくり課 子ども子育て課 教育総務課

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30 年度）	現状値（1 年目） （R2 年度）	目標値（5 年目） （R6 年度）	達成度 （％）
保育所・認定こども園の待機者数	0 人	0 人	0 人	100
放課後児童クラブ待機者数	33 人	1 人	0 人	96.97
ファミリーサポートセンター登録者	457 人	497 人	500 人	99.4

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
子ども医療費の助成	乳幼児および児童の医療費の自己負担額の一部を支給する制度で、48,189 件、総額 90,060,104 円を支給し、保健と福祉の向上を図ることができた。
保護者の負担軽減と保育の充実	・教育・保育施設利用者の保育料をおおむね 35%引き下げた。各年度の実績としては、平成 27 年度は約 1 億 1,600 万円（1,194 名）、平成 28 年度は約 1 億 1,500 万円（1,273 名）、平成 29 年度は約 1 億 1,600 万円（1,269 名）、平成 30 年度は約 1 億 2,400 万円（1,299 名）、令和元年度は約 9,000 万円（1,319 名）、令和 2 年度は約 4,400 万円（1,301 名）となった。 ・保育士・幼稚園教諭・看護師等人材バンクについて、広報及びホームページで登録者を募集した。各年度の登録実績としては、平成 28 年度は 0 名、平成 29 年度は 3 名（うち 1 名が採用）、平成 30 年度は 1 名（採用なし）、令和元年度は 0 名、令和 2 年度は 1 名（採用なし）となった。
延長保育の充実	保育所に入園した園児に対し、開所時間を超えて認定こども園や保育所で保育を行う延長保育を行った。令和 2 年度は延べ 2,539 人の児童の利用があり施設に対して補助金を交付しました。
一時保育の充実	保護者が病気・冠婚葬祭等で子どもをみる事ができない場合、また、育児疲れによる保護者の不安を軽減するために、一時的に保育所等で預かります。令和 2 年度は延べ 256 人の児童の利用があり施設に対して補助金を交付しました。

病児・病後児保育の実施	平成 23 年 4 月から筑後市の「ちっこハウス」、平成 27 年 4 月から瀬高保育園「おひさまルーム」で事業を実施しています。 ・おひさまルーム（瀬高保育園内）延べ利用者数：94 人 ・ちっこハウス（筑後市）延べ利用者数：1 人
ファミリーサポートセンター活動の推進	昨年度に引き続き周知活動に努めながら、会員間での交流や情報交換を行い、活動利用をスムーズに進めることができました。 ・会員数：497 人 ・活動件数：810 件
放課後児童クラブの充実	令和元年度は南放課後児童クラブ、令和 2 年度に瀬高放課後児童クラブを建設しました。今後は、課題解決のため関係部局と協議し、待機児童が解消できるよう努めていきます。
学校給食費の助成	小中学校等に在籍する第 2 子以降の児童生徒の保護者で、補助金申請があった者に対し、学校給食費の一部を助成した。 696 世帯 915 名（小学生 662 名、中学生 253 名）に補助金を交付。

成果、課題、今後の展開	
・共働きをする家庭が増加し、就労条件や労働環境の多様化により保育時間の延長を希望する保護者が増加する中で延長保育を提供することができました。年間延べ利用児童数は増加傾向であり、保育を必要とする方がサービスを受けることができるよう、今後も「みやま市子育てガイドブック」を活用し、引き続き周知を行っていきます。 ・病児・病後児保育の実施については利用状況の把握に努め、感染症疾患増加への対応について検討を行い、安全で利用しやすい保育環境の充実に努めていきます。 ・ファミリーサポートセンターの会員数は年々増加傾向にあります。今後は、利用者のニーズに対応した柔軟なサービス提供を確保していきます。 ・放課後児童クラブについては教育委員会等の関係機関と連携しながら、利用ニーズに対応できるよう小学校の余裕教室の調整と支援員の確保、児童の健全育成、安全確保に努めていきます。 ・子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、少子化対策・子育て支援及び学校教育の推進を図ることができました。要件はあるが第 2 子以降の児童生徒の保護者に対象者を拡充したことにより、令和元年度（233 世帯）より助成した世帯が増加しています。ただし、制度が浸透していない部分、対象者が分かりにくいところもあるので工夫改善していく必要があります。	

令和２年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	担当
政策目標 3	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と情報発信	子ども子育て課

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30 年度）	現状値（1 年目） （R2 年度）	目標値（5 年目） （R6 年度）	達成度 （％）
子育て世代包括支援センター利用者数	－	1,926 人	2,000 人	96.3

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
子育て世代包括支援センター事業	平成 31 年 4 月に子育て世代包括支援センターを設置し、健康係で実施していた母子保健事業・子育て支援事業を子ども子育て課に移管し実施している。 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援をワンストップで行っている。必要に応じて、関係各課や関係機関、要保護児童対策地域協議会等との連携を図っている。 R2 年度 子育て世代包括支援センター【訪問・相談（面接・電話）】対応人数 延べ 853 人 R2 年度 子育て世代包括支援センター教室・健診など参加数 延べ 1,073 人

成果、課題、今後の展開
・妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を行うため、助産師・保健師の専門職を配置し、妊娠期から乳幼児・学童期までの多岐にわたる複雑な不安や悩みに対して専門的な対応を行うことが重要である。 ・また、必要に応じて相応しい専門窓口に適切につなぐために、関係機関との連携の仕組みづくりを整備することも必要である。

令和2年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	担当
政策目標 4	生きる力を育む学校教育の充実	学校教育課・指導室

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 (H30 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値(5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
将来の夢や希望をもって いる児童生徒の割合	小学校	85%	85.4%	90%	94.9
	中学校	77%	77.6%	90%	86.2
自分にはいいところがある と感じている児童生徒 の割合	小学校	87.9%	86.2%	90%	95.7
	中学校	84.6%	86.1%	90%	95.6
第一志望の高校への進学 率	中学校	—	92.1%	95%	96.9
学校の授業は楽しいと答 えた児童生徒の割合	小学校	—	86.6%	90%	96.2
	中学校	—	89.5%	80%	111.8
読書量 (1 日あたり 10 分 以上読書する割合)	小学校	68.4%	69.0%	75%	92.0
	中学校	45.2%	55.6%	55%	101.0
教育環境が充実したまちと感じる 人の割合		44.1%	—	55%	—

具体的な施策の事業実績 (令和2年度)	
キャリア教育での異校 種・企業等連携の取り組み	3日間のサマースクールは、年齢の近い高校生からの指導もあり、学習の定着や楽しさにつながるものであった。高校生の身なりや挨拶が良いモデルとなった。職場体験事業所との連携は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した。
教職員資質向上	職員研修会や職務研修会において、協議や情報交換、指導主事からの指導助言等をしたりすることで、職員のステージに応じた資質向上が見られた。中学校学力向上プロジェクトでは、令和3年度の学習指導要領の全面実施をスムーズにスタートさせるために、4中学校のカリキュラム編成に際し、共通性と独自性を明確にするとともに、評価項目の変更点を検討した。
学校図書館教育の充実	調べる学習コンクールは、新型コロナウイルス感染拡大のために市主催としては中止したが、個人での出品は実施した。各学校では、読書力向上のために、授業と図書館の連携や新聞の活用、家庭や地域との連携等、創意工夫ある活動が実践された。
少人数対応教育	学習支援員のサポートがあったことで、4部位層(A層・B層・C層・D層)を意識して、それぞれの層の特徴に応じた支援をきめ細かに行うことができた。また、中学校では、市雇用の教員を配置することで、学級編成を柔軟に行うことができ、学習成果の向上及び人間関係の改善を図ることができた。

特別支援教育	特別支援を必要としている児童生徒は増加傾向にあり、市内すべての小中学校に特別支援学級を配置した。また、通級による指導も実施し、個に応じた指導を推進してきた。さらに、特別支援員を配置することで教員をサポートし、安定した学級経営のもと教育の効果を向上させている。
教育環境の充実	全学校における高速通信環境の整備が完了し、教室でのネットワーク使用が可能となった。また、同時に児童生徒に対して一人一台の情報端末の整備も完了した。ICT教育に向けた教育環境の充実を図った。

成果、課題、今後の展開
キャリア教育推進プロジェクト会議では、児童生徒の夢や希望を実現させるためには、どのような教育活動や体験活動が必要なのかを考え、みやま市ならではのキャリア教育の体系化を図ってきた。 「ふるさと学びマップ」を市内4中学校区ごとに1枚ずつ作成し、各中学校区の特色や中学校区内の小中学校が目指す方向性を明確にすることができた。各教科・領域、自然、文化、行事、企業等と関連する内容をカリキュラム化したことで、授業において活用し、みやまの宝に学ぶ環境づくり、児童生徒の進路実現の後押しになるものとする。また、「ドリームノート」「夢ノート」は、自分の目標や夢に向かって努力すべきことの目標を設定し、学習の復習を毎日実践することで、学習内容の定着、学習のリズム、習慣化を図る上で効果があった。さらに、「進路学習」や「サマースクール」は、学びを振り返る、そして、新たな学習や生活と将来の生き方をどうつないでいくかを考える機会となった。 新型コロナウイルス感染拡大のために、活動や事業が縮小されたことで、児童生徒への意欲の持続化が課題である。また、読書力（読書の量と質）を授業との関連で、更に向上させていくことが必要である。さらに、新たな教育課題（ICT教育）への対応と教育効果を向上させるために、財政面での考慮を踏まえ、効果的な事業の継続と新たな事業への方向性を明確にしていかなければならない。

4、基本目標４ 安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる

(１) 基本目標４の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI） 指標名	基準値 (H30 年度)	参考値 (R1 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 %
みやま市が住みやすいと 思う人の割合	81.5% (H30)	81.5% (H30)	81.5% (H30)	90%	—
みやま市に住み続けたい と思う人の割合	78.9% (H30)	78.9% (H30)	78.9% (H30)	80%	—

(２) 基本目標４を達成するための施策の重要業績評価指標（KPI）及び事業実績

基本目標４	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標１	生涯現役のまちづくりの推進	介護支援課、地域包括 支援センター、健康づ くり課、農林水産課、 福祉事務所、企画振興 課

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30 年度)	現状値（1 年目） (R2 年度)	目標値（5 年目） (R6 年度)	達成度 (%)
住民主体の通いの場参加率	13.4%	13.9%	24%	57.92
タクシー利用券交付件数	166 件	193 件	170 件	113.5

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
介護予防事業の推進	・ 介護予防事業のうち、住民主体の通所介護予防教室である「元気クラブ」は実施回数 418 回、参加者数 1543 人。 ・ 認知症総合事業として、認知症地域支援推進員を継続的に配置し、認知症高齢者の相談対応を実施している。認知症予防教室は、昨年度よりもコロナ感染症の流行により、教室中止など継続した教室運営が困難な状況で、令和２年度の実施状況は、市内 3 か所で 20 回開催、延べ参加者数 275 人。 - 令和元年度から実施している小学生対象の認知症サポーター養成講座は、市内 6 か所の小学校で、204 名のサポーターが誕生。 ・ 高齢者の生活を支える取り組みとして、生活支援コーディネーターを継続配置し、地域資源の収集と関係機関と連携した取り組みを支援している。

シルバー人材センター運営の支援	高齢者の雇用の確保及び生きがいづくりを支援するため、運営補助金 10,300,000 円を交付。また、令和元年度から年 1 回、生活援助訪問サービス従事者養成講座を開催。令和 2 年度からシルバー人材センターに委託して、生活支援訪問サービスを開始した。 利用回数 457 回、延べ利用者数 100 人。
農福連携の推進	・令和 2 年 9 月から生活困窮者の自立支援のための「就労準備支援事業」を開始。
介護保険事業の充実	認定調査平準化のための研修や介護保険事業所への集団指導などを行うとともに、介護サービス利用者へ給付費の通知を行った。また、第 8 期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を策定した。
高齢者等運転免許証自主返納支援	運転免許証自主返納者への支援として、タクシー利用券と運転経歴証明書取得奨励金を交付した。タクシー利用券 193 件、運転経歴証明書取得奨励金 114 件交付。
新技術による高齢者の外出機会確保と買い物弱者対策	令和 3 年度中の自動運転サービスの実証運行開始に向けて関係機関との協議を実施。 (協議相手) ・官公庁 6 団体：九州地方整備局、福岡国道事務所、福岡県、福岡県警、南筑後県土整備事務所 ・民間事業者 6 団体：瀬高交通自動車、JA 南筑後、A コープ山川店、地元事業者 ・地域：地元行政区（山川東部区長会、南部区長会、沿線区長、小萩行政区）

成果、課題、今後の展開	
介護予防事業では、様々な介護予防教室を開催し参加者も増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い通常通りの開催ではなく、中止や時間の短縮等感染予防に配慮しながら高齢者の介護予防教室や住民主体の通いの場の取り組みを行った。 今後も、コロナ禍の中、外出を控え閉じこもりがちになる高齢者の介護予防や地域のつながりを持てる取り組みの方法を多方面から検討する必要がある。 コロナ禍の中でも、高齢化が進むみやま市で、高齢者一人ひとりが地域と繋がりをもって、健康で活動的な生活を送ることができ、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようなまちづくりが必要である。その為に、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーター等の専門員を配置し、「住まい」「医療」「介護」「生活支援・介護予防」が包括的に提供されるよう、地域の多職種との連携や支援のネットワークにより地域包括ケアシステムの早期実現に向けた取り組みを進めていく。 シルバー人材センター運営の支援として、今後も運営補助金を交付し、就労の確保や健康増進、生きがいづくりへの支援をしていく。また、新規事業の取り組みを支援していくとともに、会員数の減少に歯止めをかけるため、広報等で周知を図っていく。 介護保険事業の充実では、給付費通知は計画どおり実施できたが、コロナ禍の影響などにより一部の適正化事業が実施できなかった。	

質の高い介護保険サービスを適切に利用できる環境づくりが重要なことから、引き続き介護給付の適正化に向けた取組みを推進するとともに、事業所に対する適切な指定・指導監査を実施することで介護サービスの適正な量の確保に努める。また、介護保険制度の信頼性をより高めるとともに持続可能な制度の構築を図るため、適正化の実施方法について今後も検討する必要がある。

高齢者等運転免許証自主返納支援・安全運行補助では、運転免許証自主返納者が依然として多く、高齢者の運転による交通事故の抑止を図るため、引き続き支援を継続していく。

農福連携の推進について、成果としては「就労準備支援事業」で農業体験2件となっている。今後の課題として農業体験利用者数を増やすこと。障がい者の一般就労に関しては、令和3年度に設置予定の障がい者自立支援協議会「就労支援部会」にて一般就労のための情報共有や事例検討を行う。

令和3年度中の自動運転サービスの実証運行開始に向けて関係機関との協議を実施。引き続き実証運行開始に向けて準備を進める。

令和２年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 2	健康づくりの推進	健康づくり課 社会教育課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
特定健診受診率	44.3%	31.5%	60%	52.5
特定保健指導実施率	61.4%	72.1%	80%	90.13
20～30 代健診受診率	24.4%	9.80%	30%	32.6

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
医師会との連携強化	地域医師会の協力により、救急医療体制が整備され、夜間や日祝日においても市民が安心して医療機関を受診することができています。住民健診についても、医療機関において特定健診、がん検診の受診勧奨を行ってもらい、受診につながっています。新型コロナウイルス感染症の検査体制の充実、新型コロナワクチン接種医療機関の体制整備を協議しました。
住民健診	市民の健康の維持増進、医療費の適正化を目的に地域の健康づくりを担う保健推進員が家庭訪問を実施して、健診の受診勧奨を実施していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため保健推進員活動を休止しました。
保健推進員活動の推進	新型コロナウイルス感染症の影響のため活動を休止しました。
健康づくり事業の推進	新型コロナウイルス感染症拡大防止の周知を啓発チラシ、広報、ホームページ、登り旗、広報車での巡回、出前講座等で実施しました。

成果、課題、今後の展開
新型コロナウイルス感染症の影響により、保健推進員活動を休止し、健康づくり事業は感染対策を講じて行いました。 ２年度は各健診受診率が低下したことから、健康診断の必要性の周知を行います。はがきやメール等による個別的な受診勧奨を行うことにより受診率の向上を目指します。 健康増進計画・食育推進計画に基づき、地域と連携して健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します。

令和２年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 3	魅力ある商業の活性化	商工観光課 企画振興課

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30 年度）	現状値（1 年目） （R2 年度）	目標値（5 年目） （R6 年度）	達成度 （％）
商店街イベント来場者数	1500 人	500 人	3000 人	16.6

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
中心市街地活性化基本計画の策定	中心市街地活性化基本計画に先駆けて、JR 瀬高駅を中心としたまちづくりを進めるため、JR 瀬高駅周辺活性化計画の策定に取り組んだ。
地域や団体が行う買い物支援及びにぎわいの創出に関わるイベント等に対する支援	・コロナ禍の中、観光協会が行ったエール飯等のテイクアウト推進に係る支援を行った。 ・駅前で実施される「ビールまつり」やイルミネーション点灯の支援、及び駅前空き店舗でのイベント開催支援を行った。
官民連携によるまちの賑わいづくりとエリア開発	・既存企業、創業予定者及びまちづくり活動を行っている市民が繋がる場を設けるため、ブランディングセミナーを２回行った。

成果、課題、今後の展開
JR 瀬高駅活性化計画策定のため、地域住民及び事業者等が市民ワークショップに参加し、JR 瀬高駅周辺の活性化について意見交換を行った。また、買い物支援や賑わい創出のために活動的な団体が一体となって取り組むイベント等の支援を行い、参加を呼び掛けて協力者を募ることができた。 しかしながら、地域とのつながりの重要性を認識し、賑わいの創出やまちづくり等の活動に参画する企業が少ないことが課題としてあげられる。 今後は、市のブランディングに幅広い立場の方達が関わり、新しい価値を創出し、その価値について共有していく場を設けていく必要がある。

令和2年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 4	公共交通機関の利便性の向上	都市計画課、建設課、企画振興課

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30 年度）	現状値（1 年目） （R2 年度）	目標値（5 年目） （R6 年度）	達成度 （％）
コミュニティバス乗降者数	45,224 人	29,757 人	60,000 人	49.6

具体的な施策の事業実績（令和2年度）	
駅周辺の整備による鉄道利用の増加促進と賑わいの創出	西鉄開駅において、利用者がなかった月極駐車場の区画を送迎車両用として開放したが、ほとんど利用されなかった。そのため、西鉄開駅周辺整備検討委員会で駅前の空地（私有地）を相談し、整備していくとされた。
コミュニティバス等交通体系の整備	平成 28 年度に公共交通会議及び地域公共交通活性化協議会の設置し、平成 29 年度に地域公共交通網形成計画の策定やコミュニティバス運行に向けて議論を実施した。H30.3 月よりコミュニティバス「くすっぴー号」の運行を開始した。 コミュニティバス年間利用者数は、平成 30 年度は 45,224 人、令和元年度は 46,523 人と増加しているが、新型コロナの影響で、令和元年 2 月は 29,757 人と利用者数が大幅に減少している。

成果、課題、今後の展開
西鉄開駅における送迎車両の利用形態を把握することができた。また、現在の市営駐車場を有効利用しても問題が解決できないことが把握できた。西鉄開駅の駅舎周りの市道や私有地が使用されているため、駅前に送迎用の駐車場を設置しなければならないと考える。また、月極駐車場のあり方も検討していく必要がある。 新型コロナウイルスの影響で、コミュニティバスの利用者数が大幅に減少している。今後は新型コロナウイルスの感染予防に対応したコミュニティバスの運営を行う必要がある。令和 2 年 4 月 1 日からの運行ルート及びダイヤの改正案を作成し、運行している。今後は、公共交通会議及び地域公共交通活性化協議会を引き続き開催し、コミュニティバスのニーズに合わせた見直しや利用環境の改善、利用促進策の実施・検証を行う。また、引き続き公共交通の利用促進の取り組みを実施する。

令和２年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 5	上下水道事業の推進	上下水道課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
水道普及率	81.6%	81.9%	85%	96.3
下水道普及率	59.5%	63.9%	67%	95.3

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
災害に強い計画的な老朽管の布設替え及び管網整備の推進	地震に強く、耐震性能を有する水道管への布設替及び、瀬高～山川連絡管、管網整備の新設管も含め、約 2, 9 8 0 m の布設を行った。
矢部川流域関連公共下水道事業	矢部川流域関連公共下水道事業により整備面積 8 ha、2, 0 3 9 m の管渠布設工事を行い、令和元年度に整備完了した 8. 6 ha の供用開始を行った。
浄化槽市町村整備推進事業	公共浄化槽等整備推進事業により 1 2 0 基（新規 8 2 基、改造等 3 8 基）の合併処理浄化槽を設置した。

成果、課題、今後の展開
○上水道事業については、管路の老朽化に伴う更新事業を取組んでいます。老朽化率が 30% を超えており、災害に強い計画的な老朽管の布設替えや、水道施設の耐震化等を積極的に推進する必要があります。 ○矢部川流域関連公共下水道事業では、未普及区域の整備を推進し供用開始区域の拡大を図ってきました。今後も供用開始区域の下水道接続の推進を図り普及促進に努めます。 ○浄化槽市町村整備推進事業では、新規住宅や既存住宅への合併処理浄化槽の設置推進を図ってきました。今後も合併処理浄化槽の普及促進に努め、公共用水域の水質を保全していきます。

令和２年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 6	自然環境の保全及び心安らぐ公園・緑地の整備	農林水産課・環境衛生課・都市計画課

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30 年度）	現状値（1 年目） （R2 年度）	目標値（5 年目） （R6 年度）	達成度 （％）
花いっぱい推進事業 参加団体数	115 団体	125 団体	120 団体	104.1

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
緑のネットワークづくり	・緑化募金運動（緑化木無償配布事業、花苗購入助成、緑化啓発事業）市内行政区や幼、保育園、小学校に苗木、花苗配布。 苗木 14 団体 142 本、花苗 19 団体 3,431 苗
市営キャンプ場の魅力向上	キャンプ場利用者の利用形態の変化に伴い、キャンプ場の改修工事等を行った。 キャップ場無断利用者や利用者マナー向上のため案内板やキャンプ場の一部の改修工事を行った。

成果、課題、今後の展開
・緑化募金運動は市民の皆様の善意募金により継続的に実施されている。今後も市民の皆様のご理解を得ながら実施していく。 ・現在のキャンプ利用形態は、テントでの利用が多いため、バンガローの利用が少ない。 お牧山公園のバンガロー利用者を増やすために、老朽化している施設の改修工事が必要と考える。

令和 2 年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 7	地域が一体となった循環型社会の形成	環境衛生課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
ごみの再生利用率	16.3%	33.81%	45%	75.1

具体的な施策の事業実績 (令和 2 年度)	
バイオマス産業都市構想 の推進	メタン発酵発電事業について、バイオマスセンターの安定稼働、液肥の安定供給に力を注いだ。 生ごみ、食品工場汚泥等搬入量 1,670 トン 液肥散布実績 238ha、10,772 トン バイオガス発電量 415MWh 紙おむつ収集量 197 トン

成果、課題、今後の展開
バイオマス産業都市構想の生ごみ、紙おむつ分別資源化の実現により、平成 26 年度は約 9,100 トンだった可燃ごみ量は令和 2 年度には約 5,800 トンまで減少した。 柳川市と共同の新ごみ焼却施設は令和 3 年度に稼働開始し、その負担割合は可燃ごみ量によって決まるため、さらなるごみ減量化、分別の徹底を図る必要がある。 また、バイオマス産業都市構想の残りのプロジェクトであるはたき海苔の資源化や木質バイオマス発電事業の検討を引き続き行う。

令和２年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 8	エネルギー政策の推進	エネルギー政策課

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値（1 年目） （R 1 年度）	目標値（5 年目） （R 6 年度）	達成度 （％）
再生可能エネルギー利用率	26%	22% (2019 年度)	50%	44.0

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
災害時にも安心して生活できるエネルギーインフラの整備研究	エネルギーの地産地消化による分散型・自立型のエネルギーシステムを構築し、災害に強く、より一層快適で暮らしやすい生活基盤を築くため、(株)NTT スマイルエナジーと公共施設屋根貸し事業に向けた連携協定を交わしている。当該協定に基づき、公共施設の屋根上に太陽光パネルを 8 か所、同じく公共施設の駐車場等にカーポートタイプの太陽光パネルを 4 か所設置した。
市民ニーズに沿ったサービスの開発	みやま市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱に基づき、住宅向けの太陽光 18 件、蓄電池 37 件、パワコン 5 件の補助金交付を行った。

成果、課題、今後の展開
民間事業者との連携や、市の補助による個人家庭への取組みにより、着実に市内の再生可能エネルギーは増加している。 一方で、2050 年のカーボンニュートラルに向けて、2030 年目標の引き上げが世界的に検討されている中、我が国における目標も 26%減から 46%減に大幅に見直された。本目標の達成は容易ではないため、効果的な政策が現在検討されている。 本市においても、こうした状況を勘案しながら、令和２年度に策定した第２次みやま市環境基本計画に基づき、本年度策定を予定している地球温暖化対策実行計画の中で適切な目標値と実行計画を設定していく予定である。 このように、近年のエネルギー政策は日々更新されているため、新たな目標値、新たな施策、新たな KPI の検討が今後必要である。

令和２年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 9	安心・安全な生活環境の整備	建設課、総務課、消防本部

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30 年度）	現状値（1 年目） （R2 年度）	目標値（5 年目） （R6 年度）	達成度 （％）
道路改良率	52.6％	52.9％	55％	96.1
自主防災組織の組織率	40.9％	47.6％	50％	95.2
消防団員の充足率	98.4％	93.8％	100％	93.8
消防団協力事業所の認定数	4	4	6	66.6
「消防団応援の店」事業所登録数	－	7	20	35.0

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
計画的な広域道路網の整備	計画どおり測量設計・用地買収・物件補償及び整備工事を行うことが出来た。
自主防災組織の育成	自主防災組織の設立について、今年度は行政区長に対し積極的に働きかけを行った結果、新たに 9 団体の設立に至った。
消防力の強化	「みやま市消防団組織再編計画」を策定した。今後は計画に基づき再編を実行する。
継続的な消防団員の確保	「消防団協力事業所」を新たに 4 事業所認定した。認定事業所は、全部で 8 事業所となった。 「消防団応援の店」を 7 事業所登録した。登録事業所は、全部で 7 事業所

成果、課題、今後の展開
●消防力の強化 再編計画を策定した。今後は計画に基づき再編を進める。 課題としては、少子高齢化の進展や山間部地域を中心とした若者の流出、地域活動に対する意識の希薄化等により、消防団員の確保が困難な状況である。また、被雇用者（サラリーマン）団員の増加や勤務形態の多様化により、災害出動に対応できない団員が増えている。そのような中、再編計画では、機能別分団や女性消防団を新たに創設、加入促進を図る。 ●継続的な消防団員の確保 「消防団協力事業所」を新たに 4 事業所認定した。被雇用者（サラリーマン）団員の増加に伴い、消防団員を雇用する事業所の消防団活動への理解と協力を得ることが不可欠と

なっている。団員確保のために更に周知し、認定事業所の増加を図る。

福利厚生の一環として「消防団応援の店」事業を開始、7 事業所を登録した。

消防団を応援する体制を構築し消防団員の加入促進、更には地域の活性化に繋げ、地域力の向上を目指す。

令和２年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 10	文化・スポーツを通じた地域振興	社会教育課、教育総務課、商工観光課

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30 年度）	現状値（1 年目） （R2 年度）	目標値（5 年目） （R6 年度）	達成度 （％）
文化施設利用者数	135,983 人	70,652 人	150,000 人	47.1
スポーツ施設利用者数	178,926 人	117,158 人	190,000 人	61.6
文化協会会員数及び人口 に対する割合	1,286 人 3.3%	1,061 人 2.9%	1,200 人 3.3%	88.4 87.8
スポーツ協会会員数及び 人口に対する割合	2,258 人 6.2%	2,039 人 5.6%	2,400 人 6.7%	84.9 83.5
図書館来館者数及び人口 一人当たり来館回数	182,346 人 4.8 回	93,335 人 2.6 回	190,000 人 5.6 回	49.1 46.4
図書館貸出冊数及び人口 一人当たり貸出冊数	240,405 冊 6.4 冊	204,630 冊 5.6 冊	261,000 冊 7.7 冊	78.4 72.7

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
文化活動の充実と拠点の整備	コロナウィルス感染防止対策のため、予定していた文化祭や美術展等を中止せざるを得なかった。 みやま市総合市民センター建設工事における本体工事の年度末進捗率は 28.2%。同施設の管理運営に係る基本的な方針をまとめた管理運営計画の策定協議を実施。
スポーツ活動の充実と交流の推進	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ほとんどのスポーツ事業が中止となる中、ラジオ体操講習会や市民スポーツ大会、障がい者スポーツ大会等は感染症対策を講じながら実施した。
笑顔あふれ親しみやすい図書館運営	みやま市立図書館は瀬高町立図書館として開館以来 21 年を経過し、劣化による故障のため空調関係を中心に修繕工事を行いました。 3 館において毎月、一般向けおよび児童向けの特設コーナーを設置し魅力ある配架に努めました。

ソフトバンクホークスファーム拠点周辺の賑わいづくり	HAWKS ベースボールパーク筑後、筑後船小屋駅を核とした筑後七国活性化協議会を中心に近隣自治体が連携して事業を推進した。域内観光施設や博多駅などにて観光プロモーション映像の活用や博多阪急において都市圏 PR を行った。また、筑後七国スタンプラリー、ホークス 5 周年巡回パネル展、中学生を対象とした青少年野球教室を開催した。
オリンピックキャンプ誘致を通じた国際交流	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、東京オリンピック・パラリンピック大会が 1 年延期となり、事前キャンプ受け入れも中止となった。

成果、課題、今後の展開	
今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため様々なイベント等中止となる中で、感染状況を見ながら、開催可能と判断したイベントについては、感染症対策を講じ実施。文化活動に関する現段階での課題としては、文化祭や美術展等、参加者が関係団体の会員に限定される部分があり、会員も高齢化が進み減少している。今後市民が文化に触れる機会を増やすため、広報誌等を活用し団体以外の市民を広く呼び込み、文化活動の啓発に努めながら、関係団体への加入につながる対策が必要である。 総合市民センター建築工事に関しては、工期内に完了するよう施工監理する。管理運営計画については、R3 年 6 月に計画案のパブリックコメントを実施し、7 月策定完了に向けて取り組んでいく。 スポーツイベントに関しては、開催にあたり人数制限等行ったが、それでも参加された市民の方の交流が深められたことは有意義なものとなった。 新型コロナウイルス感染症の対策については、今後も検討しながら市民の健康維持・増進のために例年同様のイベント開催ができるよう努める。 東京オリンピック大会のための選手事前キャンプ受け入れは、今年度残念ながら中止となったが、令和 3 年度開催予定とされる大会に向けた選手受け入れを、新型コロナウイルス感染状況の動向に注視し、国・県が示す新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインに沿った対策を講じながら受け入れ準備を進めていく必要がある。 図書館については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和 2 年 4 月 6 日より 5 月 18 日まで臨時休館しました。また 5 月 19 日より 6 月 30 日までを貸出返却のみのサービスとし、7 月以降は、一部制限をかけながら開館しました。基準値と比較して 1 年間の来館者は半減しましたが、貸出冊数は 15 % 減に下げ止まり、感染防止のための外出自粛をしながら、自宅で読書を楽しんでいただくことができたようです。 経年劣化による建物や設備の故障は、危険性のある箇所や冷暖房・水回り等の場合、直ちに修繕する必要がある、予算を伴う課題です。 ソフトバンクホークスファーム拠点周辺の賑わいづくりについては、新型コロナウイルス感染症の影響も受けたが、筑後七国活性化協議会を中心に事業を推進し、スポーツを通じた地域振興促進、圏域内外への観光 PR を行った。今後も新型コロナウイルス感染症などの社会情勢を考慮しながらも事業を推進し、スポーツを通じた賑わいの創出、観光資源や特産品などの魅力発信を近隣自治体と連携しながら継続していきたい。	

令和2年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 1 1	人権尊重のまちづくり	社会教育課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
地域人権セミナーの開催	3 回	1 回	6 回	16.6

具体的な施策の事業実績（令和2年度）	
人権尊重の意識を高める 教育・啓発の推進	● 12月5日福岡県との共催で「北朝鮮による拉致問題を考えるみんなの集い」を、新型コロナ感染防止対策を講じながら開催した。参加者はここ2、3年150人程度の参加者であるが、今回は200名を超えた。同テーマでパネル展示会も開催した。 ● 3月27日、ハンセン病をテーマに人権啓発映画上映会を実施。約160人の参加があった。 ● 出前講座1回、講師を呼んでの地域人権セミナーを1回開催 ● 毎月1日号広報誌に小中学生からの人権作文を掲載（ただし休校の関係で6月～8月は掲載無し） ● 年1回広報誌で「まなびの教室」で人権啓発の記事を掲載

成果、課題、今後の展開
講演会や上映会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、入場者を定員半数以下に抑えて開催した。それぞれの参加者からのアンケート結果では、「関心や理解が深まった」が9割を超えていた。しかし、30歳以下参加者が1割程度である。 また、映画上映会でのアンケートでは、人権啓発関係の講演会・上映会で「今回が初めて参加だった」との回答が約45%と半数近くあった。1回限りの講演会、上映会の他に、もっと年齢を絞り、同時に参加しやすいよう新たな啓発の取組を企画していく必要がある。 地域人権セミナーの開催について、より取組やすい方法を考えていかなければならない。人権作文、まなびの教室での啓発記事は、今後も継続していく。

令和２年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 1 2	公共施設等の維持管理	契約検査課・建設課・ 上下水道課・都市計画 課

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30 年度）	現状値（1 年目） （R2 年度）	目標値（5 年目） （R6 年度）	達成度 （％）
未利用施設面積（土地）	土地 20,000 ㎡	19,000 ㎡	30％減 （5 年累計）	25.0
橋りょう長寿命化修繕計画 による修繕箇所数	8 か所	2 か所	10 か所 （5 年累計）	20.0
都市公園施設長寿命化修繕 計画による修繕箇所数	6 か所	0 か所	10 か所 （5 年累計）	0

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
公共施設等総合管理計画 の策定・推進	長寿命化計画がなされていない公共施設について、個別施設計画を策定した。
生活関連社会資本の長寿 命化計画の推進	老朽化が進んでいる橋梁については、長寿命化修繕計画に基づき補修や改修工事を行った。 老朽化している雨水ポンプ場については、ストックマネジメント計画に基づき下庄雨水ポンプ場の機械・電気設備更新の実施設計業務委託を行った。
学校跡地の有効活用	・学校跡地の利活用を進めるため「みやま市校区学校跡地検討委員会規則」及び「みやま市学校施設跡地活用基本方針」を改正した。 ・地域のニーズを把握するために、山川東部校区・竹海校区・上庄校区・本郷校区の住民代表各 7 名で構成する「校区学校跡地検討委員会」の立ち上げ準備を行った。 ・山川東部校区学校跡地検討委員会を設置し 1 回の会議を開催した。 ・庁内で設置している「公共施設等活用検討委員会」での協議を行った。

成果、課題、今後の展開
公共施設等総合管理計画の策定・推進については、計画の推進体制を構築し、取り組みを進めていく必要がある。 老朽化した橋梁について、長寿命化修繕計画に基づき補修や改修工事を行った。今後は、個別施設計画（橋梁）に基づき緊急性の高い橋梁より改修を進めていく。

上庄雨水ポンプ場については、長寿命化計画に基づき機械・電気設備の改修整備を行った。今後は、実施計画に基づいた下庄雨水ポンプ場の機械・電気設備の改修整備を行って行く。

「みやま市校区学校跡地検討委員会規則」及び「みやま市学校施設跡地活用基本方針」を改正し、地域のニーズを把握するために、山川東部校区・竹海校区・上庄校区・本郷校区の住民代表各 7 名で構成する「校区学校跡地検討委員会」の立ち上げ準備を行った。山川東部校区については、校区学校跡地検討委員会を設置し 1 回の会議を開催した。また、庁内で設置している「公共施設等活用検討委員会」での協議を行った。引き続き残りの 3 校区についても校区学校跡地検討委員会を設置し、学校跡地の利活用を進める。

令和2年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 1 3	住民参画によるまちづくりの推進	企画振興課・社会教育課

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30 年度)	現状値 (1 年目) (R2 年度)	目標値 (5 年目) (R6 年度)	達成度 (%)
まちづくり助成団体数	4 団体	4 団体	10 団体 (5 年累計)	40.0

具体的な施策の事業実績（令和2年度）	
市民協働によるまちづくり制度の推進	市民と行政の協働による魅力的なまちづくりを推進することを目的に「市民協働まちづくり事業補助金」を交付。対象経費の 4/5 以内で 30 万円を限度に補助。 令和2年度は4団体の助成を決定したが、新型コロナウイルスの影響により、一部未実施の事業があった。
地方創生未来会議	地方創生未来会議の関連事業として地元の山門高校と連携し高校生向け地域経済分析システム（RESAS）研修会を実施。みやま市のことを、データから改めて知ってもらい、令和3年度に実施するみやま市地方創生未来会議高等学校連携事業に繋げる。
小さな拠点づくり	県が主催する小さな拠点に関する勉強会に参加。地域住民が主体となり地域課題の解決や地域資源を活用するためには、地域の組織作りが必要だが本市では難しい現状である。引き続き調査、導入の可能性について検討する。

成果、課題、今後の展開
市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、まちづくりや地域づくりに取り組んでいる団体のうち、今年度は2団体に補助金の交付を行った。引き続き、地域のコミュニティの活性化を図っていく。 未来会議の関連事業で地元の山門高校と連携し、高校生向け地域経済分析システム（RESAS）研修会を実施。みやま市のことをデータから改めて知ってもらい、令和3年度に実施する地方創生未来会議高等学校連携事業につなげる。 県が主催する勉強会に参加。小さな拠点を形成するためには地域が主体となり、組織づくりが必要となるが、本市の現状では難しい現状である。引き続き、導入の可能性について検討していく。

令和２年度みやま市 まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告

基本目標 4	安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる	担当
政策目標 1 4	地域連携によるまちづくり	企画振興課・環境衛生課（有明生活環境施設組合）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30 年度）	現状値（1 年目） （R2 年度）	目標値（5 年目） （R6 年度）	達成度 （％）
定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率	—	88%	100%	88.0

具体的な施策の事業実績（令和２年度）	
有明圏域定住自立圏の取り組みの推進	みやま市及び近隣５市町で構成する定住自立圏において、関係自治体と連携して、図書館の共同利用や高齢者等 SOS ネットワーク事業、コミュニティラジオ「FM たんと」での市の PR 等を行った。また、第３次共生ビジョン策定のための協議会、幹事会、その他部会において必要な協議を行い、令和３年３月に第３次共生ビジョンを策定完了した。 令和２年度協議会２回、幹事会２回開催。
一部事務組合や共同事業を活用した広域的政策課題への対応	有明生活環境施設組合では、新火葬施設及び新ごみ焼却施設の管理及び運営に関する事務を行っている。火葬施設は令和２年４月に運用開始され、適正に管理されている。新ごみ焼却施設も令和４年３月竣工を目指し、建設が進んでいる。

成果、課題、今後の展開
・有明圏域定住自立圏の取り組みについては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、一部事業の実施が見送られたが、令和３年度からの第３次有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、圏域自治体が連携・協力し、「定住」のための諸機能を総体として確保するとともに、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培う取り組みを引き続き推進する。 ・新火葬施設運営の成果は、老朽化した２箇所の火葬施設を一つにまとめることで、運営管理コストが改善されている。 新ごみ焼却施設では令和３年１１月からの試運転にあわせ、可燃ごみの受け入れが開始される。これに伴い可燃ごみの移送距離が長くなるため、移送経路の検討を含めた収集効率の改善が必要になる。これまで、プラスチックや紙おむつの資源化が大きく進んできたが、最近のびていない。資源化をさらに進めることで、可燃ごみ処理に必要な経費の抑制に努めなければならない。